



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 真人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部 担当 (氏名) 安藤 潤

TEL 03-6741-5742

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,605	△3.5	395	69.2	532	102.9	408	192.0
27年3月期第1四半期	12,031	10.1	233	0.5	262	△26.2	140	△71.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 535百万円 (169.5%) 27年3月期第1四半期 198百万円 (△66.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.18	—
27年3月期第1四半期	3.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	67,923	34,915	40.8
27年3月期	62,196	35,027	44.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 27,690百万円 27年3月期 27,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	20.4	△300	—	△200	—	10	△98.0	0.22
通期	76,000	36.6	1,500	△14.2	1,600	△3.9	1,100	△11.7	24.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 通期の営業利益には、費用として買収に伴うのれん償却額10億円が含まれております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) SDI Media Central Holdings Corp. 、除外 1社 (社名)
詳細は、添付資料4ページ【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動】をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
詳細は、添付資料4ページ【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期1Q | 44,531,567 株 | 27年3月期 | 44,531,567 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期1Q | 108 株 | 27年3月期 | 108 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期1Q | 44,531,459 株 | 27年3月期1Q | 44,010,994 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により、個人消費や雇用情勢が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を發揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は116億5百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は3億95百万円（前年同四半期比69.2%増）、経常利益は5億32百万円（前年同四半期比102.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8百万円（前年同四半期比192.0%増）を計上いたしました。

②セグメント別の業績

1)映像技術サービス事業

ポストプロダクションにおきましては、テレビ番組、CM制作分野における受注が堅調に推移したことや作業の効率化により、営業利益は前年同四半期の実績を上回りました。映画分野におきましては、デジタルシネマ関連作業での受注がやや低調に推移いたしました。また、市場規模の縮小によりパッケージ（DVD、ブルーレイディスク）の売上が、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は34億58百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は2億13百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。

2)映像ソフト事業

CM制作分野におきましては、受注本数の増加や大型案件の確保により好調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。コンテンツ制作分野におきましては、動画配信のドラマ等の制作を行いました。売上は前年同四半期の実績を下回りました。また、3Dプロジェクションマッピングの映像制作においては、大型案件を受注するなど堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は20億3百万円（前年同四半期比32.1%減）、営業利益は37百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

3)放送事業

放送分野の「イマジカBS」におきましては、加入者数、売上ともにほぼ横ばいに推移いたしました。「歌謡ポップスチャンネル」におきましては、ケーブルテレビ収入及び広告収入が増加し、好調に推移いたしました。一方、ホテル映像分野におきましては、工事案件の受注が減少し、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は14億18百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は32百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

4)映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売は、国内・海外ともに受注が好調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。プロ用映像機器分野におきましては、大型案件の受注や保守収入により堅調に推移いたしました。また、画像処理用LSI分野につきましては、国内の遊技機向けの出荷が好調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は26億63百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は3億36百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

5)人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主力の派遣事業ではWeb職種やゲームエンタテインメント、映像技術職種の派遣者数がほぼ横ばいに推移し、前年同四半期と同様の実績を計上いたしました。コンテンツ制作受託分野におきましては、ゲーム制作受託やデバック作業、遊技機CG等の案件が好調に推移し、前年同四半期の実績を大きく上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は30億61百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は1億1百万円（前年同四半期比612.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて133億56百万円（27.8%）減少し、346億30百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて190億83百万円（134.3%）増加し、332億93百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて57億26百万円（9.2%）増加し、679億23百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45億96百万円（22.7%）減少し、156億9百万円となりました。

これは主に、短期借入金を長期に借り換えたこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて104億35百万円（149.9%）増加し、173億98百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて58億38百万円（21.5%）増加し、330億7百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円（0.3%）減少し、349億15百万円となりました。

これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、及び株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、SDI Media Central Holdings Corp.の株式を取得し子会社化したため、同社及びその子会社38社を連結の範囲に含めております。

同社及びその子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、みなし取得日を平成27年4月1日としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、四半期連結損益計算書には同社の業績を含んでおりません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。

この変更は、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用の計算をより合理的かつ正確に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,978,532	13,068,576
受取手形及び売掛金	10,128,913	11,015,263
たな卸資産	3,979,309	5,893,600
繰延税金資産	913,039	1,046,227
その他	2,017,937	3,659,967
貸倒引当金	△30,828	△53,464
流動資産合計	47,986,903	34,630,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,968,636	12,548,040
減価償却累計額	△8,984,576	△8,938,253
減損損失累計額	△224,351	△186,527
建物及び構築物(純額)	2,759,708	3,423,259
機械装置及び運搬具	17,451,502	17,608,470
減価償却累計額	△16,278,309	△16,063,566
減損損失累計額	△197,711	△197,231
機械装置及び運搬具(純額)	975,482	1,347,672
土地	2,997,730	2,997,730
建設仮勘定	20,285	78,947
その他	3,229,442	3,490,358
減価償却累計額	△2,448,066	△2,457,083
減損損失累計額	△37,391	△36,154
その他(純額)	743,984	997,119
有形固定資産合計	7,497,191	8,844,730
無形固定資産		
ソフトウェア	560,280	1,124,231
のれん	60	15,465,912
その他	154,299	985,388
無形固定資産合計	714,640	17,575,532
投資その他の資産		
投資有価証券	3,793,600	3,917,086
関係会社株式	557,968	1,230,000
敷金及び保証金	1,079,406	1,056,947
繰延税金資産	363,743	101,694
その他	384,749	749,349
貸倒引当金	△181,590	△182,009
投資その他の資産合計	5,997,877	6,873,068
固定資産合計	14,209,709	33,293,331
資産合計	62,196,612	67,923,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438,792	3,907,904
短期借入金	9,680,600	2,480,600
未払金	1,510,994	2,952,556
未払法人税等	487,392	252,442
賞与引当金	1,103,507	810,738
変動役員等報酬引当金	85,901	28,839
受注損失引当金	58,026	97,020
その他	2,840,103	5,078,950
流動負債合計	20,205,319	15,609,051
固定負債		
長期借入金	4,325,400	11,483,166
長期未払金	294,592	250,798
繰延税金負債	160,893	2,622,849
退職給付に係る負債	1,919,141	1,933,180
その他	263,593	1,108,882
固定負債合計	6,963,621	17,398,877
負債合計	27,168,940	33,007,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,187,973	15,187,973
利益剰余金	8,394,814	8,135,768
自己株式	△42	△42
株主資本合計	26,827,661	26,568,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,009	1,162,259
繰延ヘッジ損益	—	266
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△15,083	15,560
退職給付に係る調整累計額	△44,355	△38,682
その他の包括利益累計額合計	1,007,637	1,121,471
非支配株主持分	7,192,373	7,225,486
純資産合計	35,027,672	34,915,572
負債純資産合計	62,196,612	67,923,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,031,821	11,605,649
売上原価	8,608,049	7,845,080
売上総利益	3,423,771	3,760,569
販売費及び一般管理費	3,190,007	3,365,136
営業利益	233,764	395,433
営業外収益		
受取利息	487	1,031
受取配当金	35,107	30,917
持分法による投資利益	6,879	8,967
為替差益	—	85,782
その他	19,716	29,878
営業外収益合計	62,191	156,577
営業外費用		
支払利息	2,546	11,070
為替差損	17,850	—
上場関連費用	6,934	—
その他	6,246	8,695
営業外費用合計	33,577	19,766
経常利益	262,378	532,244
特別利益		
固定資産売却益	1	294
その他	89	—
特別利益合計	91	294
特別損失		
固定資産売却損	345	967
固定資産除却損	2,584	8,480
投資有価証券評価損	—	3,905
その他	518	300
特別損失合計	3,448	13,654
税金等調整前四半期純利益	259,021	518,885
法人税等	116,786	96,765
四半期純利益	142,235	422,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,196	13,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,038	408,925

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	142,235	422,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,001	77,250
繰延ヘッジ損益	—	266
為替換算調整勘定	7,369	30,644
退職給付に係る調整額	7,272	5,672
その他の包括利益合計	56,643	113,833
四半期包括利益	198,878	535,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,682	522,759
非支配株主に係る四半期包括利益	2,196	13,193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサ ルティング	計		
売上高								
外部顧客への売 上高	3,229,859	2,945,860	1,425,654	2,403,358	2,020,498	12,025,231	6,590	12,031,821
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	159,739	4,540	3,626	64,719	805,231	1,037,856	△1,037,856	—
計	3,389,599	2,950,400	1,429,280	2,468,077	2,825,730	13,063,087	△1,031,265	12,031,821
セグメント利益又 は損失(△)	158,374	△2,234	36,587	341,970	14,253	548,951	△315,187	233,764

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△315,187千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益986,007千円及びセグメント間取引消去△1,301,194千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサ ルティング	計		
売上高								
外部顧客への売 上高	3,360,719	2,003,240	1,415,015	2,606,768	2,218,859	11,604,602	1,047	11,605,649
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	97,567	—	3,576	56,416	842,836	1,000,396	△1,000,396	—
計	3,458,286	2,003,240	1,418,591	2,663,184	3,061,696	12,604,999	△999,349	11,605,649
セグメント利益	213,778	37,708	32,401	336,522	101,588	721,998	△326,564	395,433

(注) 1. セグメント利益の調整額△326,564千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益837,596千円及びセグメント間取引消去△1,164,160千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日の株式取得により、SDI Media Central Holdings Corp. 及びその子会社38社を連結子会社として連結の範囲に含めたことから、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに「メディア・ローカライゼーション事業」を追加いたしました。

なお、同社及びその子会社の決算日は12月31日であり、かつ、みなし取得日を平成27年4月1日としているため、当第1四半期連結累計期間は損益計算書を連結しておりません。

そのため、「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の各報告セグメントに係る記載をしておりません。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

上記の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに追加された「メディア・ローカライゼーション事業」の資産は28,683,658千円であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年4月1日の株式取得により、SDI Media Central Holdings Corp. 及びその子会社を連結子会社として連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は15,465,912千円あります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。